



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 7532 URL <https://ppih.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 直樹  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員CAO (氏名) 石井 祐司 TEL 03-6416-0418  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績(2024年7月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	1,688,207	7.7	128,683	16.7	125,668	10.6	75,871	5.3
2024年6月期第3四半期	1,567,374	7.6	110,268	34.9	113,588	40.8	72,081	40.0

(注)包括利益 2025年6月期第3四半期 81,813百万円 (8.2%) 2024年6月期第3四半期 75,634百万円 (30.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	127.08	126.56
2024年6月期第3四半期	120.80	120.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	1,514,585	615,149	39.4
2024年6月期	1,498,410	547,003	35.8

(参考)自己資本 2025年6月期第3四半期 597,437百万円 2024年6月期 536,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	5.00	—	25.00	30.00
2025年6月期	—	9.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	25.00	34.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2024年6月期の期末配当金の内訳 普通配当16円00銭 記念配当9円00銭

3. 2025年 6月期の連結業績予想(2024年 7月 1日～2025年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,220,000	6.0	155,000	10.6	150,800	1.4	90,000	1.5	150.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2 社 (社名) Vanshow USA Co., Vanshow California、除外 — 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期3Q	635,206,140 株	2024年6月期	635,028,540 株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	38,073,357 株	2024年6月期	38,073,252 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年6月期3Q	597,035,407 株	2024年6月期3Q	596,713,187 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年5月14日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。  
当日使用する四半期決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10

[期中レビュー報告書]

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年7月1日～2025年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、景気は緩やかに回復しておりますが、アメリカの通商政策の動向や物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響に留意する必要性があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、競合他社との価格競争の激化や出店競争、企業再編などが進んでおり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

当社グループは、そのような状況においても、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮して、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進しました。

2025年2月には、47都道府県に唯一ドン・キホーテが未出店であった高知県に「ドン・キホーテ高知店」をオープンいたしました。ドン・キホーテは、1989年3月に東京都府中市にドン・キホーテ府中店の開業を皮切りに、ワクワク・ドキドキする独自の売り場でお買い物を楽しめる「ドン・キホーテ」や面積が広く生鮮食品も取り扱う「MEGAドン・キホーテ」など様々な業態の店舗を日本全国に出店し、ディスカウントストアならではの“安さ”だけではなく、深夜でもなんでも揃う“便利さ”や陳列・演出で非日常的な空間を表現する“面白さ”で、今後も日本全国のお客さまがお買い物を楽しめる場を提供してまいります。

同年2月には、米国カリフォルニア州を中心に9店舗の寿司レストランを運営するMikuni Restaurant Group Inc.の株式100%を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。Mikuni Restaurant Group Inc.が当社グループに加わることで、北米事業における飲食事業の規模拡大及び効率化を図ることができ、また、ジャパンプランド商品のさらなる認知向上と消費拡大に寄与できるものと考えております。

当第3四半期連結累計期間の国内事業の出退店状況につきましては、関東地方に4店舗（東京都－ドン・キホーテ調布駅前店、同田無駅前店、千葉県－同館山店、神奈川県－同鶴見西口店）、中部地方に2店舗（長野県－同佐久平店、静岡県－同清水店）、四国地方に2店舗（徳島県－同小松島ルピア店、高知県－同高知店）を出店しております。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ8店舗となりました。

海外事業の出店状況につきましては、米国カリフォルニア州に1店舗（TOKYO CENTRAL PCH Torrance店）、米国ハワイ州に1店舗（Fujioka's Wine Times Kapolei店）、グアムに1店舗（DON DON DONKI VILLAGE OF DONKI店）、シンガポールに1店舗（DON DON DONKI Bukit Panjang Plaza店）、香港に1店舗（同旺角 MPM店）、台湾に1店舗（同桃園統領店）、マレーシアに1店舗（JONETZ by DON DON DONKI NU Sentral店）を出店しております。

その一方で、国内2店舗、海外3店舗の合計5店舗を退店しております。

この結果、2025年3月末時点における当社グループの総店舗数は、国内638店舗、海外114店舗の合計752店舗（2024年6月末時点 742店舗）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、以下の通りとなりました。

売上高	1兆6,882億7百万円（前年同期比	7.7%増）
営業利益	1,286億83百万円（前年同期比	16.7%増）
経常利益	1,256億68百万円（前年同期比	10.6%増）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	758億71百万円（前年同期比	5.3%増）

セグメントの業績については、次の通りです。

#### (国内事業)

国内事業における売上高は1兆4,231億87百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は1,245億7百万円（同16.9%増）となりました。国内事業においては、イベント需要や季節品需要を捉えた商品戦略や免税売上の伸長、PB/OEMの収益貢献などにより、既存店売上高成長率は5.8%増となったことから、売上高及び営業利益は増加しております。

#### (北米事業)

北米事業における売上高は1,980億52百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は29億80百万円（同15.7%減）となりました。北米事業においては、円安進行による売上高の増加や製造オペレーションの改善などにより売上総利益率の伸長があった一方で、南カリフォルニアの山火事やハワイのシステム障害の影響、株式取得に伴うアドバイザー費用の計上等により、営業利益は減少しております。

#### (アジア事業)

アジア事業における売上高は669億68百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は11億95百万円（同421.8%増）となりました。アジア事業においては店舗数の増加や円安進行により、売上高及び販売費及び一般管理費が増加しましたが、既存店及びバックオフィス業務の販売費及び一般管理費のコスト削減等により、営業利益は増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円未満四捨五入)

	2024年6月前期末	2025年3月当四半期末	増減額
資産合計	1,498,410	1,514,585	16,175
負債合計	951,407	899,435	△51,972
純資産合計	547,003	615,149	68,146

1. 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末（2025年3月31日）における財政状態において、総資産は前連結会計年度末（2024年6月30日）と比較し、161億75百万円増加して、1兆5,145億85百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加したことから、商品及び製品が209億28百万円増加した一方で、預け金が93億15百万円、有形固定資産が73億30百万円減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度末と比較し、519億72百万円減少して、8,994億35百万円となりました。これは主として、未払金が82億99百万円、未払法人税等が50億48百万円、借入金が280億41百万円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、681億46百万円増加して、6,151億49百万円となりました。これは主として、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加したことによりです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して46億51百万円増加して、1,918億50百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、875億30百万円（前年同期比260億46百万円減）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益1,205億92百万円及び減価償却費355億64百万円といった増加要因があった一方、棚卸資産の増加205億76百万円及び法人税等の支払額469億54百万円という減少要因によりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、369億40百万円（前年同期比224億42百万円減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出294億89百万円及び無形固定資産の取得による支出95億72百万円があったことによりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、436億49百万円（前年同期比840億15百万円減）となりました。これは主として、長期借入れによる収入400億円といった増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出675億17百万円及び配当金の支払額202億97百万円という減少要因によりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月13日付の「2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、当社グループが事業を遂行している限り、様々なリスクや不確実性が伴います。そのため、実際の業績に影響を与える重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	172,719	186,281
受取手形及び売掛金	17,068	18,466
割賦売掛金	57,333	59,994
営業貸付金	9,613	9,419
商品及び製品	198,979	219,907
前払費用	8,695	8,835
預け金	15,800	6,485
その他	36,452	32,866
貸倒引当金	△3,227	△5,378
流動資産合計	513,432	536,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	308,674	305,382
工具、器具及び備品（純額）	37,971	36,539
土地	356,663	354,845
建設仮勘定	4,197	6,898
使用権資産（純額）	26,423	22,922
その他（純額）	1,534	1,547
有形固定資産合計	735,463	728,133
無形固定資産		
のれん	62,574	56,047
その他	32,074	38,679
無形固定資産合計	94,647	94,726
投資その他の資産		
投資有価証券	35,688	35,172
長期前払費用	4,647	4,658
退職給付に係る資産	18,372	18,400
繰延税金資産	25,609	23,797
敷金及び保証金	68,737	68,164
その他	3,171	6,079
貸倒引当金	△1,357	△1,419
投資その他の資産合計	154,867	154,852
固定資産合計	984,978	977,711
資産合計	1,498,410	1,514,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,151	193,798
1年内返済予定の長期借入金	48,615	87,178
1年内償還予定の社債	650	20,650
未払金	60,874	52,575
リース債務	2,809	2,412
未払費用	31,300	26,621
預り金	13,971	15,656
未払法人税等	25,547	20,499
ポイント引当金	1,379	1,335
契約負債	18,966	17,140
その他	17,958	16,259
流動負債合計	419,220	454,125
固定負債		
社債	191,075	170,425
長期借入金	224,657	158,053
リース債務	32,897	34,284
資産除去債務	31,395	31,842
その他	52,163	50,707
固定負債合計	532,187	445,310
負債合計	951,407	899,435
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,538	23,620
資本剰余金	17,659	17,741
利益剰余金	559,538	615,111
自己株式	△80,956	△80,956
株主資本合計	519,778	575,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,126	1,825
為替換算調整勘定	13,857	19,328
退職給付に係る調整累計額	733	768
その他の包括利益累計額合計	16,716	21,921
新株予約権	1,442	1,924
非支配株主持分	9,066	15,789
純資産合計	547,003	615,149
負債純資産合計	1,498,410	1,514,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,567,374	1,688,207
売上原価	1,073,675	1,149,496
売上総利益	493,699	538,712
販売費及び一般管理費	383,430	410,029
営業利益	110,268	128,683
営業外収益		
受取利息及び配当金	809	968
持分法による投資利益	476	542
違約金収入	946	460
為替差益	4,347	-
その他	3,009	4,151
営業外収益合計	9,589	6,120
営業外費用		
支払利息	5,422	4,845
為替差損	-	3,529
その他	848	760
営業外費用合計	6,269	9,135
経常利益	113,588	125,668
特別利益		
固定資産売却益	12	213
受取補償金	353	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	769
その他	70	7
特別利益合計	435	988
特別損失		
減損損失	-	2,678
固定資産除却損	1,020	940
店舗閉鎖損失	2,061	2,067
災害による損失	734	32
その他	44	347
特別損失合計	3,860	6,064
税金等調整前四半期純利益	110,164	120,592
法人税、住民税及び事業税	36,076	41,499
法人税等調整額	1,945	2,281
法人税等合計	38,020	43,780
四半期純利益	72,143	76,812
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	941
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,081	75,871



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	72,143	76,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△333	△571
為替換算調整勘定	3,783	5,540
退職給付に係る調整額	△37	△55
持分法適用会社に対する持分相当額	78	88
その他の包括利益合計	3,491	5,002
四半期包括利益	75,634	81,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,594	81,075
非支配株主に係る四半期包括利益	41	738

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	110,164	120,592
減価償却費	33,787	35,564
減損損失	-	2,678
引当金の増減額 (△は減少)	△1,506	1,814
受取利息及び受取配当金	△809	△968
支払利息及び社債利息	5,422	4,845
為替差損益 (△は益)	△4,347	3,567
持分法による投資損益 (△は益)	△476	△542
固定資産除売却損益 (△は益)	1,011	758
店舗閉鎖損失	2,061	2,067
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,311	△1,401
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,771	△20,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,805	△3,840
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△3,466	△2,833
未払金の増減額 (△は減少)	5,480	△3,656
預り金の増減額 (△は減少)	3,135	1,696
その他	△15,657	△5,270
小計	160,063	134,497
利息及び配当金の受取額	614	788
利息の支払額	△5,912	△4,989
法人税等の支払額	△44,347	△46,954
法人税等の還付額	3,284	3,383
保険金の受取額	-	1,055
災害損失の支払額	△197	△322
持分法適用会社からの配当金の受取額	73	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,576	87,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,274	△29,489
有形固定資産の売却による収入	56	3,140
無形固定資産の取得による支出	△5,600	△9,572
敷金及び保証金の差入による支出	△330	△874
敷金及び保証金の回収による収入	1,525	549
出店仮勘定の差入による支出	△713	△672
その他	△46	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,382	△36,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△83,027	△67,517
社債の発行による収入	69,789	-
社債の償還による支出	△150,930	△650
配当金の支払額	△12,529	△20,297
非支配株主からの払込みによる収入	407	6,120
その他	△1,375	△1,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,664	△43,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,971	△2,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66,499	4,651
現金及び現金同等物の期首残高	246,195	187,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	179,695	191,850

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの海外飲食事業会社の事業規模拡大及び効率化を図ることを目的として、当社連結子会社（曾孫会社）であるVanshow Holdings Co., Ltd. は、2025年3月21日、その子会社であるVanshow USA Co. を通じてVanshow Californiaに増資することを決定いたしました。当該増資後のVanshow USA Co. 及びVanshow Californiaの資本金額は当社の資本金額の100分の10以上に相当し、同社は当社の特定子会社となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	北米事業	アジア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,320,687	185,038	61,649	1,567,374	—	1,567,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,504	—	70	9,574	△9,574	—
計	1,330,191	185,038	61,719	1,576,947	△9,574	1,567,374
セグメント利益	106,504	3,535	229	110,268	—	110,268

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	北米事業	アジア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,423,187	198,052	66,968	1,688,207	—	1,688,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,173	—	184	10,357	△10,357	—
計	1,433,361	198,052	67,151	1,698,564	△10,357	1,688,207
セグメント利益	124,507	2,980	1,195	128,683	—	128,683

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米事業」セグメント及び「アジア事業」セグメントにおいて、店舗設備及び遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「北米事業」セグメントが2,310百万円、「アジア事業」セグメントが367百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月14日

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 彦一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年7月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。